

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-39	実施計画番号	48	事業開始年度	平成18年度
事務事業名	特別支援教育支援員の配置			事業終了年度	
担当課名	教育総務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。				
事務事業の目的	市内小・中学校に在籍する障害を有する、または介助を要する児童・生徒が学校生活を豊かに過ごせるよう、学習・生活指導を支援する。				
実施状況	10校に27名の支援員を派遣した。 学校要望内容を精査し、教育委員会で作成した配置基準による人数を派遣することができた。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	31	31	31
	人件費(千円)	1,116	1,116	1,116
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	26		
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	17,806	18,720	22,050

【指標】

活動指標	活動指標名①		配置人数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	配置人数		人	26	27	30
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		学習状況調査における小学校5年生の授業理解度			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	80.0	85.0	85.0
			実績値	80.9	80.0	
			達成度(%)	101%	94%	
	成果指標名②		学習状況調査における中学校2年生の授業理解度			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値	65.0	75.0	75.0	
		実績値	68.5	62.1		
		達成度(%)	105%	83%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、また、通常学級への在籍を望む保護者も増えているため、適切な教育環境を整備するためにも支援員の配置は必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、また、通常学級への在籍を望む保護者も増えているため、適切な教育環境を整備するためにも支援員の配置は必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、また、通常学級への在籍を望む保護者も増えているため、適切な教育環境を整備するためにも支援員の配置は必要である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">児童生徒の支援の必要性を調査し、学校への配置人数についても見直しをするなどして、適正な配置に努める必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	児童生徒の支援の必要性を調査し、学校への配置人数についても見直しをするなどして、適正な配置に努める必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	児童生徒の支援の必要性を調査し、学校への配置人数についても見直しをするなどして、適正な配置に努める必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支援員の報酬については、他市と比較して低くなっており、特別な支援の必要な児童生徒の支援という業務内容を考慮すると、単価の引き下げは難しい。また、事業実施に関しては、支援員の採用や学校との連絡調整の業務のため、臨時職員での対応は難しい。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	支援員の報酬については、他市と比較して低くなっており、特別な支援の必要な児童生徒の支援という業務内容を考慮すると、単価の引き下げは難しい。また、事業実施に関しては、支援員の採用や学校との連絡調整の業務のため、臨時職員での対応は難しい。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	支援員の報酬については、他市と比較して低くなっており、特別な支援の必要な児童生徒の支援という業務内容を考慮すると、単価の引き下げは難しい。また、事業実施に関しては、支援員の採用や学校との連絡調整の業務のため、臨時職員での対応は難しい。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4		
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
			現在の適性	19 / 20	改善の余地		1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

学力向上アクションプランの重要課題であり、学校の現状等からも障害を持った児童生徒が通常学級に在籍するケースが年々増加傾向にあり、支援員は必要不可欠である。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

特別な支援や配慮等を必要としている児童生徒が通常学級に在籍するケースは年々増加傾向にあり、児童生徒の学力向上対策のためにも、学級担任が学習指導や学級経営に専念することができるよう、児童生徒の支援の必要性を精査し支援員を派遣する。